

市議会だより くくるめ

第186号

平成29年
11月1日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絣
(公財)久留米絣技術保存会提供



巨大マグロとにらめっこ
(10月8日 久留米中央卸売市場 市民大感謝祭市場まつり)

オリンピック等関連事業への基金積み立て等のため 平成29年度一般会計補正予算などを議決

平成29年

CONTENTS 9月定例会号

- 定例会の概要 2
- 特別委員会を設置 3
- 市政に対する一般質問 4
- 常任委員会の活動状況 8

閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「秋の筑後路」です。

定例会の概要

9月5日から20日までの16日間の日程で、平成29年第3回定例会を開催しました。

5日は、市長から平成29年度一般会計補正予算、京町小学校屋内運動場棟改築工事請負契約締結など16議案の提案説明がありました。

7日から12日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。(☞4P)

13日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、14日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。(☞2P)

15日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いを協議しました。

20日の本会議では、各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された人権擁護委員候補者の推薦などの人事議案についても同意しました。(☞3P)

そのほか、28年度決算に関する議案17件が提出され、定例会閉会后に決算審査特別委員会で継続審査をすることにしました。

また、教育民生常任委員会と建設常任委員会から提出された1件ずつの意見書と、議員発議により提出された2件の意見書を、それぞれ可決しました。(☞12P)

さらに、議会制度調査特別委員会と広域連携推進調査特別委員会を設置して、閉会中に調査することを決定し(☞3P)、第3回定例会を閉会しました。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第64号議案 平成29年度久留米市一般会計補正予算(第1号)

〔付託先：経済常任委員会〕

福岡県のブランド畜産物である博多和牛の子牛買入れ価格が高騰していることから、博多和牛の生産維持・拡大を目的として、県の補助事業を活用し、肥育農家の子牛買入れ経費の一部を助成するため、780万円の増額補正をするものです。

委員から「肥育農家が、県外の繁殖農家から子牛を買い入れる際の費用を補助することが、本当にブランド強化につながるのか」との質疑があり、生産流通課から「市場でブランドを確立するためには、品質のよいものを送り出すと同時に、量の確保も必要である。今回の補助事業により、県は、現状の出荷頭数3,400頭を今後3年間で4,000頭までふやすことで、ブランドの確立を図る計画となっている」との答弁がありました。

※博多和牛…博多和牛生産者として登録された肥育農家が、県内産の良質な稲わら等を与えて飼育した和牛のこと。牛は、主に九州内の産地から子牛を買い入れ、本市をはじめとする県内で概ね20カ月間育て出荷される。



肥育農家で丁寧に育てられている博多和牛

●第74号議案 久留米市職員の育児休業等に関する条例及び久留米市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

〔付託先：総務常任委員会〕

雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、非常勤職員に関し、原則1歳までの育児休業を6カ月延長しても保育所に入れられない場合等に限り、さらに6カ月の再延長を可能とするものなどです。

委員から「最大2年間育児休業を取得できることによって、業務に支障があってはいけないが、対応をどう考えているのか」との質疑があり、人事厚生課から「育児休業取得者が所属する職場については、代替の非常勤職員を雇っている。業務に支障がないように代替の職員の確保はしっかりしていきたい」との答弁がありました。

可決!

●第64号議案 平成29年度久留米市一般会計補正予算(第1号)

〔付託先：教育民生常任委員会〕

東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプなど、スポーツコンベンション誘致や関連する事業等の財源として、スポーツ振興基金に積み立てるため、1億円を増額補正するものなどです。

委員から「本市は、ケニア共和国の東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地に決定している。キャンプ期間中、多くの市民に、トップアスリートと接する機会をつくるべきだと思うが、どのように考えているのか」との質疑があり、体育スポーツ課から「子どもたちはもちろん、全市民が、トップアスリートと接することができ、多くの効果を得られ

るような施策を実施していきたい」との答弁がありました。



事前キャンプの基本合意書への調印後に握手を交わす榎原市長(写真右)とケニア共和国スポーツ庁のカベリア長官(写真左)

特別委員会が設置されました

特別委員会とは、特定の事件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されます。

議会制度調査特別委員会

議会機能の強化、議会の活性化を目的として、本市の議会制度全般について調査・検討を行う

委員長 石井 俊一(久留米たすき議員団)
委員 山田 貴生(明政会議員団)
委員 石井 秀夫(明政会議員団)
委員 八尋 義伸(明政会議員団)
委員 坂井 政樹(公明党議員団)

副委員長 山下 尚(公明党議員団)
委員 早田耕一郎(久留米たすき議員団)
委員 塚本 篤行(緑水会議員団)
委員 田中 多門(緑水会議員団)

広域連携推進調査特別委員会

広域連携の推進を目的として、近隣自治体等との連携による広域的行政事業に関する事項の調査・検討を行う

委員長 栗原 伸夫(緑水会議員団)
委員 田住 和也(明政会議員団)
委員 森崎 巨樹(緑水会議員団)
委員 原 学(久留米たすき議員団)
委員 森 多三郎(明政会議員団)

副委員長 永田 一伸(明政会議員団)
委員 松岡 保治(久留米たすき議員団)
委員 田中 貴子(公明党議員団)
委員 塚本 弘道(公明党議員団)

同意した人事案件

市長が推薦する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

●人権擁護委員

南薫町 田中 幹雄
三潞町 姉川恵美子

城南町 鳥越 忠廣
西町 白仁田深雪

荒木町 高崎 静子

提出議案の審議結果は、ホームページでごらんいただけます。

[久留米市議会 議案と結果](#)

[検索](#) クリック

今回は、**檜原市政2期8年の評価、避難指示の判断理由と防災士の養成、発達障害への理解に向けた啓発、世界つつじセンターでの担い手育成などについて、質問が出たっば。**

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター

くるっば



檜原市政2期8年の評価は

明政会議員団 田中 良介

問 市長は、これまで、市のさまざまな課題解決に取り組まれ、市民との協働によるまちづくりを進めてこられた。中でも、久留米シティプラザ等の大型プロジェクトの実現や、地方創生などの各種事業に取り組まれた結果、人口減少社会の中で、本市は人口増を続けるなどの成果があるが、2期8年の市政について、どのように評価しているのか。

答 「日本一住みやすいまち・久留米」を目指し、市民との協働のもと、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を進めてきた。これまでのまちづくりは順調に進んだと考えており、市政運営の成果は、人口動態等の数値に反映されていると認識している。この成果は、私一人の努力だけでなく、市民との協働、関係の皆様のお支援などがあってこそのもので、心から感謝を申し上げたい。

◎その他の質問…「災害に強いまちづくりについて」など



※災害時要援護者名簿の実効性ある活用を

明政会議員団 石井 秀夫

問 今年7月、九州北部豪雨による避難指示が発令されたが、避難した方のうち災害時要援護者名簿に登録された方は何人だったのか。また、この名簿を具体的な避難行動につなげるため、今後どのように取り組んでいくのか。

答 今回、開設された指定避難所への避難者375人のうち、災害時要援護者名簿登録者は32人で、名簿登録者約6,000人の0.5%であった。避難指示が避難行動につながらなかった要因としては、避難情報に対する理解不足や、名簿を活用した情報伝達が不十分であったことなどが考えられる。

名簿登録制度が、避難行動支援の基盤となり、要援護者本人及びその支援にあたる地域の方々の意識の高揚や避難行動の実効性の確保につながるよう、十分な周知・啓発に取り組んでいきたい。

◎その他の質問…「小・中学校一貫校について」など

災害時要援護者名簿…災害時、自力または家族の協力による避難が困難で、避難に支援を必要とする人を、あらかじめ名簿に登録し、行政と地域が情報を共有しておくことにより、一体となって避難情報の伝達や安否確認などの支援をするための名簿のこと

教職員の長時間労働の解決に向けた取り組みを

日本共産党議員団 甲斐 征七生



問 教職員の長時間労働を根本的に解決するには、正規の教職員をふやすことが一番である。市独自で教職員をふやすことが難しければ、事務補助員を各学校へ配置するなどの取り組みはできないか。

答 超過勤務縮減については、各学校の校内衛生委員会などを定期的に開催し、組織的に縮減の方策について協議をしている。ほかにも、定時退校日の設定や、ノ一部活デーの実施など、より実効性のある取り組みを進めている。

また、学校内の取り組みだけでなく、保護者や地域の皆様の理解や協力も重要と考え、多忙化の実態などを説明したチラシを配布し、2学期から一斉定時退校日の取り組みを強化することとしている。

今後も実施可能な改善策を引き続き検討していく。

◎その他の質問…「部落差別の解消の推進に関する法律における参議院附帯決議について」など

避難指示の判断理由と防災士の養成は

緑水会議員団 塚本 篤行



問 今年7月の九州北部豪雨では、全市域への避難指示が発令されたが、その判断理由を伺いたい。

また、自主防災組織の活性化には、防災知識を有するリーダーの存在が不可欠であり、特に、消防団の経験者などに防災士になってもらうことが有効と思うが、どのように考えているのか。

答 今回の九州北部豪雨においては、数十年に一度の大雨が予想される「大雨特別警報」が本市域に発表されたことから、全市域に対し避難指示を発令した。

また、防災士については、自主防災組織における防災リーダーとして、防災意識の啓発や避難所運営等、地域の防災活動の中心的な役割を期待しており、平成28年度末までに、社会福祉協議会や本市により131名を養成してきた。今後も、防災意識や技能が高い消防団経験者等の活用を含め、養成に努めたい。

◎その他の質問…「スポーツ都市について」

映画・アニメ・漫画などで誘客を

緑水会議員団 森崎 巨樹



問 近年、映画やドラマ等の撮影を誘致するフィルムコミッションや、アニメや漫画等の舞台となった場所を「聖地巡礼」として訪れるアニメツーリズムを活用した地域活性化や観光客誘致の成功事例が多数ある。本市では、このことについてどのように考えているのか。

答 本市では、民間主体のフィルムコミッション組織と連携・協力しながら、撮影場所の提案や仲介等、映画などの撮影支援等に取り組んできた。

また、アニメや漫画の舞台となった場所を訪れる人がふえていることから、アニメや漫画を新たな誘客の素材として積極的に受け入れ、支援を行っていきたいと考えている。今後も新たな視点で、本市の魅力発信に、引き続き取り組みを進めていく。

◎その他の質問…「東京オリンピック等の事前キャンプにおける子どもたちのかかわりについて」など

医療的ケアが必要な児童生徒へ通学支援を

公明党議員団 山下 尚



問 現在、久留米特別支援学校に在籍する、たんの吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒の送迎については、スクールバスを利用できないため保護者が行っており、何らかの通学支援が必要と考える。

医療的ケアの必要な児童生徒の通学の課題と今後の通学支援をどのように考えているのか。

答 通学の課題として、児童生徒の送迎を行っている保護者が体調不良などで送迎できないときは、その児童生徒が登校できないことがある。

通学支援については、国の「個別に対応の可能性を判断すること」という見解を踏まえる必要がある。しかし、医療的ケアを行う看護師の確保や市の財政的な課題等があり、既存の制度や社会資源の活用を含め、通学支援のあり方について検討していきたい。

◎その他の質問…「重症心身障害児・者の災害時避難場所について」など



犯罪被害者支援の相談窓口の設置は

みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 犯罪被害に遭うと身体的、心理的、経済的にダメージを受けると言われている。警察や犯罪被害者支援センターなどによる対応もあるが、犯罪被害者等基本法では、市民に身近な生活支援の施策を持つ市に対して、相談窓口の設置が求められている。

本市の相談窓口はどのようになっているのか。

答 本市では、平成27年4月に協働推進部安全安心推進課に総合的対応窓口を設置した。この窓口の設置前にも、医療・福祉等の関係課長による関係課会議の定期的な開催、支援策や相談窓口をまとめたガイドブックの作成など、支援体制の整備を図ってきた。また、久留米、うきは警察署に設置されている犯罪被害者支援協議会に参加し、医師会や弁護士会等の支援に携わる関係機関との連携・協力に努めている。
◎その他の質問…「市が管理する施設、道路、公園での受動喫煙防止対策について」など



発達障害への理解に向け一層の啓発を

久留米たすき議員団 早田 耕一郎

問 発達障害を持つ子どもは、本人の特性に応じた適切な支援により、自立した社会生活が可能になる。そのため、発達障害を早期に発見し、適切に支援することが重要である。発達障害に対する啓発の現状と課題、今後の取り組みについて伺いたい。

答 本市では、発達障害に詳しい講師を招いた講演会などを開催し、広く市民に参加を呼びかけている。

しかし、保護者の中には、子どもの発達上の課題に気づきにくい方や周囲の理解が不足していると感じている方もおり、発達障害に対する保護者自身や周囲の理解をさらに深めていくことが課題である。

今後も、広報くまの活用や講演会の充実などにより、広く市民に対して理解の促進に努め、子どもが健やかに成長できる環境づくりに取り組みたい。

◎その他の質問…「鳥栖市に建設される次期ごみ処理施設についての久留米市の対応について」など



特定健診受診率向上の取り組み状況と評価は

公明党議員団 太田 佳子

問 本市では、特定健診の受診率向上のために、さまざまな取り組みを実施している。その中で、受診者及びスタッフを女性に限定した集団健診レディースデーと、コンビニ健診の現状と評価を伺いたい。

答 レディースデーについては、実施回数や時間の拡充により、昨年度の受診者数は定員の約8割となる1,175人となった。コンビニ健診については、今年度健康相談会の実施や広報の充実など、内容を改善し、受診者は事業を開始した3年前の20人から大幅にふえ、188人となった。働き盛り世代の受診や新たな受診者の掘り起こしにつながり、リピーターも多いため、利用者のニーズも満たしていると考えている。

今後も、各事業の実績等を踏まえ、改善を行いながら、受診率向上に取り組んでいきたい。

◎その他の質問…「学校教育におけるLGBTに関する取り組みについて」など



消防団応援の店の登録エリア拡大を

久留米たすき議員団 堺 陽一郎

問 消防団員やその家族が割引などのサービスを受けられる消防団応援の店の運用が、今年7月に開始されたが、現在の加盟店舗の状況はどうなっているか。

また、登録できるのは市内の事業所、店舗のみとなっているが、サービス拡大のため、今後、隣接する市町へエリア拡大はできないか。

答 9月1日現在で、158店舗の登録があり、飲食店が77店舗、小売販売業が26店舗などとなっている。

隣接する自治体へのエリア拡大については、久留米広域市町村圏や県単位による取り組みなどの可能性もあると考えている。

一方で、事業が始まってから2カ月余りであり、加入業種や加盟店舗が十分ではないため、まずは、市内を対象に継続的な加入促進に努め、制度の充実に取り組んでいきたい。

◎その他の質問…「自主防災組織について」など

コンビニ健診…特定健診の受診率向上のため、誰もが気軽に受けられるよう、市民が日常的に利用するコンビニエンスストアと連携して実施する健診のこと。なお、がん検診も同時実施している。

久留米市世界つつじセンターでの担い手育成を

明政会議員団 山田 貴生



問 久留米つつじの品種の識別や開発などの専門性を持った人材が年々減少、高齢化する中、久留米つつじの歴史と伝統を絶やすことなく次の世代に引き継ぐことは喫緊の課題である。世界つつじセンターで人材育成や技術、知識を継承していくことが必要だと考えるが、市は、どうサポートしていくのか。

答 世界つつじセンターのツツジを保存、育成をしていくためには、人材育成や技術、知識の継承が必要と考え、日本つつじ協会などと意見交換を行った。

今後も、同協会やツツジに関する緑花木関係団体等との意見交換や、世界つつじセンターを管理するみどりの里づくり推進機構と協議をしながら、ツツジに関する技術や知識の習得、蓄積が図れる体制づくりについて、必要な支援に取り組んでいきたいと考えている。

◎その他の質問…「緑化推進について」

ユネスコ「世界の記憶」への申請は

明政会議員団 森 多三郎



問 本市には、第1次世界大戦時にドイツ兵捕虜収容所が設置され、収容された捕虜の中にはゴム産業の発展に大きく貢献した者もいた。また、ドイツ兵捕虜が、日本で初めて市民に交響曲第九番を演奏するなど文化的な交流も行われた。同様に収容所が設置された徳島県鳴門市は、世界の記憶に登録を目指しているが、本市はどのように考えているのか。

答 本年3月に鳴門市の取り組みを調査したが、鳴門市の資料に限定して登録を目指しており、本市との共同申請は難しいとの回答であった。また、世界の記憶の国内選定基準に「唯一のものであり代替するものがない」という要件がある。しかし、本市で確認されている資料は、絵はがきや写真等の複写資料が主であること等から、申請は非常に困難と考える。
◎その他の質問…「1919年12月3日を記念する交響曲第九番の演奏会開催について」など

世界の記憶…世界の重要な記録遺産の保護と振興を目的に、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が1992年に開始した事業のこと。手書き原稿や書類等が対象で、審査は2年に1回、1カ国からの申請は2件以内とされている。

平成29年7月九州北部豪雨被災地支援の募金活動を行いました



朝倉市の中島議長（左の写真中央）と東峰村の大蔵議長（右の写真中央）へ支援金を渡す佐藤議長（両写真左）と甲斐田副議長（両写真右）

市議会では、九州北部豪雨による被災地の支援のため、7月23日に西鉄久留米駅バスセンターとJR久留米駅東西自由通路の2カ所で募金活動を行いました。

募金活動により集まった176,507円と、議員からの支援金を合わせた合計30万円を、朝倉市と東峰村の両議長に渡しました。

市議会だよりのデイジー版の作成を開始

視覚障害のある方を対象に、市議会だよりのくまの点字版・カセット版に加え、平成29年6月定例会分からはデイジー版を作成しています。

デイジーとは、CDに音声を吹き込んだデジタル録音図書で、専用再生機やパソコンで再生できます。目次から聴きたい記事を検索して再生できるため、カセット版よりも利用しやすくなっています。

無料で送付していますので、希望される方は、議会事務局までご連絡ください。



【問い合わせ先】

久留米市議会事務局 議事調査課

TEL 0942 (30) 9305

常任委員会の活動状況（7月～8月）

総務常任委員会

▶ 7月31日

▷ 男女共同参画の推進について

本市における男女共同参画社会の実現に向けた、これまでの取り組みや課題、今年度を実施する施策について、男女平等政策課から説明を受けました。

Q 女性に対してだけではなく、男性に対しても男女共同参画に関する意識づけが重要であると考えている。男性に対する取り組みをどのように考えているのか。

A 男女共同参画を進めていくためには、男女ともに意識啓発を行っていくことが重要であると考えている。これまでも、性別にかかわらず参加できる講座や、男性を対象とした講座を実施しており、今後も、男性が参加しやすいように開催時間の工夫など、魅力ある講座の実施に努めていきたい。

Q 男女共同参画に関する90項目の事業を実施しているが、子どもに対する事業が少ないと感じる。子どものときからしっかり教えていく必要があると思うが、どのように取り組んでいるのか。

A 男女共同参画社会の実現に向けて、教育が果たす役割は非常に大きいと考えている。本市では、子どもにかかわる保育士や教職員等への研修を初め、若年者に対するデートDVの防止啓発講座なども行っており、今年10月の女性週間記念事業「くるめフォーラム」には高校、大学からも参加していただく予定である。そういう形で若年者向けの啓発を行っている。



10月に開催されたくるめフォーラムでの記念講演

▶ 8月25日

▷ 公有財産の管理・利活用の現状と課題について

本市の公有財産である土地や建物の適正管理や、有効な利活用に向けた、現在の取り組みや今後の課題などについて、財産管理課から説明を受けました。

Q 佐賀県みやき町では行政と民間業者が連携して住宅土地開発を行っている。本市では、面積が大規模な市営住宅跡地などをプロポーザル方式で売却を進めているが、みやき町と同様の取り組みはできないか。

A 本市では、みやき町のような取り組みは現在のところ行っていないので、内容を確認させていただき、今後検討させていただきたいと考えている。

Q 平成28年2月に、行財政改革調査特別委員会で公共施設の集約化に関する提言を市長に行ったが、現在の進捗状況はどのようになっているのか。

A 公共施設のあり方については、平成27年度に公共施設総合管理計画を策定し、取り組みを進めている。その中で、議会から個別具体的に提言をいただいた施設の集約化については、現在、施設の利用状況の把握などの現状を踏まえ、内部協議を進めているところである。



売却を進めている市営住宅跡地

教育民生常任委員会

▶ 7月19日

▷ 久留米市版 ^{*}子育て世代包括支援センターについて

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て支援などに取り組むため、今年10月に設置予定の子育て世代包括支援センターについて、家庭子ども相談課から説明を受けました。

Q センター発足に当たって、相談に出向けない方々がたくさんいる中で、家庭訪問など相談者への訪問支援をどのように考えているのか。

A 訪問支援については、相談・支援業務の基本にしなければならないと考えている。そのため、訪問支援の課題である相談員のスキルアップなどを行いながら、今後の取り組みを進めていきたい。

※子育て世代包括支援センターの名称は、10月2日から「子ども子育てサポートセンター」になっています。

Q 家庭子ども相談課にワンストップ窓口を設置するということであるが、15歳から18歳の子どもの学力や就職の相談などについても、対応を考えているのか。

A 子どもの学力や就職に関する相談については、教育委員会や労政課などとの連携が必要になると認識している。18歳までの子どもに関する相談は、センターでお受けし、必要に応じ、関係部局や専門機関と連携しながら対応していきたいと考えている。



子どもに関する相談は10月2日に設置されたセンターへ

▶ 8月28日

▷ 久留米市文化芸術振興基本計画の取組み状況について

文化芸術の持つ力をまちづくりに最大限に生かし、都市魅力の向上につなげることを目指す、文化芸術振興基本計画の取組み状況などについて、文化振興課から説明を受けました。

Q 他都市では、著名な指揮者による指揮を学べる講座が開催され盛況であったと聞いた。久留米シティプラザを中心に、子どもたちが音楽などを体験できるような取り組みは考えているのか。

A 久留米シティプラザなどでは、ワークショップなどの体験型事業も行っている。ご意見いただいた事業も、子どもたちの貴重な経験となり、文化芸術活動へとつながると考えるので、今後の事業企画の参考としたい。

Q 2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催予定であるが、本市としては、スポーツの振興に限らず、文化の発信についてどのように考えているのか。

A 国は、2020年を契機にスポーツの振興や日本の文化を世界に発信していこうという方針である。そのような中、本市では、ケニア共和国の事前キャンプ誘致が決定したところであり、今後、文化的な交流も視野に入れて、取り組みを進めていきたいと考えている。



演劇のワークショップを楽しむ子どもたち

常任委員会の活動状況（7月～8月）

経 済 常 任 委 員 会

▶ 7月26日

▷ 中心市街地の賑わいづくりについて

第2期久留米市中心市街地活性化基本計画に掲げる、来街者の増加や回遊性向上などに向けた取り組みや課題について、商工政策課から説明を受けました。

Q 久留米シティプラザ開業に伴うにぎわいを中心市街地の経済効果につなげるために、どのような取り組みを考えているのか。

A 中心市街地に50万人のにぎわいが新たに創出されており、それを各店舗の売り上げにどうつなげていくかが重要だと考えている。専門家による店舗の魅力づくりの指導、M I C E^{*}やオフィスの誘致など、さまざまな取り組みを重層的に行い、経済効果につなげていきたいと考えている。

Q 中心市街地の大型・老朽化空き店舗の内覧や意見交換等を行うツアーを実施するなど、空き店舗のリニューアル促進に取り組むようであるが、まずは、店舗の所有者や商店街の機運の醸成をすべきではないか。

A この取り組みを進めるに当たっては、店舗の所有者や商店街の機運を高めて、その後の取り組みについては、行政が先頭に立つのではなく、下支えすることが大事であると考えている。その点をしっかりと踏まえ、取り組みを進めていきたい。

※M I C E…企業などの会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・学会などが行う国際会議（Convention）、展示会・イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

▶ 8月28日

▷ 上水道における水質管理について

本市では、安全できれいな水道水を提供するため、筑後川の原水から、取水場、浄水場などを経て末端の蛇口に至るすべての工程において、水質検査を行いながら水質を管理しています。

今回、この水質検査の体制や検査方法などについて、浄水管理センターから説明を受けた後、施設の現地視察を行いました。

現地では、水質や給水状況を、コンピューターを用いて総合的に監視・制御している様子や、取水場から送られてきた水に薬品を注入して不要なものを沈殿させる工程などを調査しました。



コンピューターによる監視や制御を行う中央管理室



浄水処理のいくつかの工程を試験室で確認

建設常任委員会

▶ 7月27日

▷平成29年度主要事業について（都市建設部）

都市建設部が実施する主要事業のうち、「中心拠点・地域生活拠点づくり」、「幹線道路の整備」、「公共交通の利用促進」の3つの事業について、都市計画課など各所管課から説明を受けました。

Q コンパクトな都市をつくっていくために、これら3つの事業は十分連携する必要がある。将来的な道路網の計画や公共交通の活用に関する目標を、どう考えているのか。

A 道路網については、市内の道路網とあわせ、周辺の都市との連携が可能となる新たな計画をつくっていききたい。また、公共交通を維持するため、一人当たりの利用回数をふやすという目標を掲げており、今後、交通結節機能の強化など、利便性を高める事業に取り組みたい。

Q 幹線道路の整備を進めていくことは重要であると思うが、通学路の整備や歩道についての問題も多く聞いている。これらの問題について、市の考えを伺いたい。

A 通学路については、PTAや警察などの関係者での合同点検を実施し、カラー舗装等の安全対策を行っている。また、最高速度を時速30キロに規制した区域設定によるゾーン30整備などを進めている。今後も、幹線道路の整備とあわせて、交通安全対策の取り組みも進めていきたい。



ゾーン30の区域に指定された道路

▶ 8月17日

▷平成29年度主要事業について（環境部）

環境部が実施する主要事業のうち、「地球温暖化対策実行計画の改定」、「上津クリーンセンターの第2期改修工事」、「くるめ生きものプラン〜久留米市生物多様性地域戦略〜」の3つの事業について、環境政策課など各所管課から説明を受けました。

Q 今後、上津クリーンセンターを長期間にわたり維持管理する中で、職員の技術力が求められるが、委託業務がふえている現状を踏まえ、技術の継承などはどうしていくのか。

A 市の技術職員同士や、他の自治体職員との情報共有、関係団体が主催する各種研修への参加により、技術習得に努めている。

また、10年以上の経験を持った市の技術職員が、経験の浅い職員とペアを組み業務に取り組むことで、技術の継承を図り、技術力の保持に努めている。

Q ※温室効果ガス削減の取り組みについて、例えば、車に乗る時間等を何%減らせば、このくらい減らせるといった具体的な目標があると取り組みやすいが、そういったものは示せないのか。

A エコドライブに取り組めば、このくらい温室効果ガスが減る、冷蔵庫を10年前のものから最も省エネ性能が優れているものを買えば、このくらい減るなど、実行計画の中で、わかりやすく表現していきたいと考えている。



「くるめエコドライブ宣言」
をしている公共交通機関

※温室効果ガス…二酸化炭素やメタンガスなど、大気温を上昇させる効果を有する気体のこと。

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書（要約）〈教育民生常任委員会発議〉

平成28年に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の附帯決議では、ギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを国に求めている。

これまで、国では、依存症による自己破産などの問題に、具体的な対策がなされてこなかった。

よって、国には、以下の事項を強く要望する。

- 1 依存症の実態把握を進め、ギャンブル等依存症対策基本法の制定などに取り組むこと
- 2 公営ギャンブル等の依存症対策の立案、規制等を一元的に行う独立組織の設置を検討すること
- 3 依存症対策の具体的施策に早急に取り組むこと
- 4 依存症対策の法制化に当たっては、薬物依存症対策等の施策と合わせて、対策の深化を図ること

国会における憲法論議の推進と慎重かつ冷静な国民的議論を求める意見書（要約）〈議員発議〉

日本国憲法は、施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきており、この三原則は今後も堅持されなければならない。一方、施行から約70年間で、我が国をめぐる諸情勢は大きく変化し、新たな事態への対応も求められている。

このような中、国会に憲法審査会が設置され、憲法論議が始められている。その内容には、国会だけでなく、主権者である国民が幅広く議論を尽くした結果が反映されるべきである。

よって、国には、憲法について、国会において活発かつ広範な議論を推進するとともに、国民に丁寧に説明し、国民的議論を促すよう強く要望する。

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等のかさ上げ措置継続に関する意見書（要約）〈建設常任委員会発議〉

道路は、生活環境の向上に資する最も基礎的な社会資本であり、一定のストックが形成されているが、九州北部地方では、必要な道路整備が十分に行われているとは言えない状況である。

現在、道路整備事業においては、法律により交付金事業などへの補助率等がかさ上げされているが、平成29年度までの時限措置である。

よって、国には、以下の事項を基本として道路財源の確保に努められるよう強く要望する。

- 1 地方が必要とする道路整備を早期に、そして長期安定的に実施できる予算を確保すること
- 2 現行の道路整備事業への補助率等のかさ上げ措置を、平成30年度以降も継続すること

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書（要約）〈議員発議〉

地方創生の実現に向け、地方議会の果たす役割は、ますます重要になっている。

このような中、地方議会議員は地方行政の諸課題について住民の意向を酌み取り、的確な執行機関の監視や政策提言等が求められている。

また、地方議会議員は、地域住民のニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方、統一地方選挙の投票率の低下傾向や、無投票当選者の割合の高さなどから、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が問題となっている。

よって、国には、幅広い層からの政治参加や地方議会の人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入が早急に実現するよう強く要望する。

意見書の全文は、ホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 意見書

検索 クリック

次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、12月4日（月）から18日（月）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。なお、日程は予定ですので都合により、変更されることがあります。

- 12月4日（月）… 議案の提案説明など
 6日（水）～11日（月）… 一般質問など
 12日（火）… 常任委員会（教育民生・建設）
 13日（水）… 常任委員会（経済・総務）
 18日（月）… 審議採決など

